

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月15日

上場会社名 セントケア株式会社 上場取引所 JASDAQ
コード番号 2374 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saint-care.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 村上 美晴
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
氏名 関根 竜哉

TEL (03) 3538-2943

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	12,660 (7.4)	370 (△20.8)	380 (△21.0)
17年3月期	11,792 (13.8)	467 (△22.7)	481 (△16.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	201 (△8.1)	2,804 78	2,800 52	7.5	8.1	3.0
17年3月期	219 (△19.0)	9,153 61	9,127 34	8.6	10.5	4.1

- (注) 1 期中平均株式数 18年3月期 71,878.36株 17年3月期 23,959.23株
2 会計処理の方法の変更 無
3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。
4 平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の1株当たり当期純利益は3,051円20銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は3,042円45銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間 期末					
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	800 00	0 00	800 00	57	28.5	2.1
17年3月期	2,400 00	0 00	2,400 00	57	26.2	2.2

(注) 平成17年11月18日付をもって、1：3の株式分割を行っております。

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,875	2,766	56.7	38,482 64
17年3月期	4,572	2,640	57.7	110,191 12

- (注) 1 期末発行済株式数 18年3月期 71,886.57株 17年3月期 23,959.19株
2 期末自己株式数 18年3月期 2.28株 17年3月期 0.76株
3 平成17年11月18日付の株式分割（1：3）が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の1株当たり株主資本は36,730円37銭となります。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 期末		
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,606	215	86	0 00	— —	— —
通期	13,699	519	220	— —	800 00	800 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,064円29銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金	※ 5		1, 096, 348	60. 1		1, 035, 306	57. 2	△ 61, 042
2 売掛金			1, 451, 511			1, 449, 645		△ 1, 865
3 商品			5, 379			5, 098		△ 280
4 原材料			5, 307			7, 135		1, 828
5 未成工事支出金			4, 398			3, 954		△ 443
6 貯蔵品			5, 992			6, 809		816
7 前払費用			124, 554			120, 118		△ 4, 436
8 繰延税金資産			37, 544			41, 349		3, 805
9 関係会社貸付金			—			102, 396		102, 396
10 その他			19, 781			25, 639		5, 858
11 貸倒引当金			△ 4, 974			△ 6, 768		△ 1, 793
流動資産合計			2, 745, 843			2, 790, 685		44, 841
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1	286, 525		7. 7	334, 072		7. 9	
減価償却累計額		△ 68, 018	218, 507		△ 96, 518	237, 553		19, 045
(2) 車両運搬具		187, 157			161, 636			
減価償却累計額		△ 176, 997	10, 159		△ 153, 275	8, 361		△ 1, 797
(3) 器具備品	※ 1	136, 346		5. 6	167, 732		5. 5	
減価償却累計額		△ 69, 085	67, 261		△ 92, 533	75, 199		7, 938
(4) 土地			52, 600			52, 600		—
(5) 建設仮勘定			5, 250			11, 550		6, 300
有形固定資産合計			353, 778			385, 264		31, 486
2 無形固定資産								
(1) 営業権			136, 640			125, 558		△ 11, 081
(2) 商標権			189			159		△ 30
(3) ソフトウェア			107, 576			72, 048		△ 35, 528
(4) ソフトウェア仮勘定			—			58, 701		58, 701
(5) その他			9, 619			9, 619		—
無形固定資産合計			254, 025			266, 086		12, 060

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)		当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			138, 701		156, 586		17, 884
(2) 関係会社株式			170, 187		273, 537		103, 350
(3) 長期貸付金			2, 030		1, 934		△ 96
(4) 関係会社長期貸付金			4, 329		101, 333		97, 004
(5) 長期前払費用			258, 529		180, 634		△ 77, 895
(6) 繰延税金資産			74, 687		104, 881		30, 193
(7) 差入保証金			489, 080		523, 679		34, 598
(8) 保険積立金			64, 166		76, 725		12, 559
(9) その他			18, 764		15, 726		△ 3, 037
(10) 貸倒引当金			△ 2, 030		△ 1, 934		96
投資その他の資産合計			1, 218, 446	26. 6	1, 433, 104	29. 4	214, 657
固定資産合計			1, 826, 250	39. 9	2, 084, 456	42. 8	258, 205
資産合計			4, 572, 094	100. 0	4, 875, 141	100. 0	303, 046

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※ 1		318, 690			358, 015		39, 324
2 短期借入金		—			200, 000		200, 000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		83, 353			32, 000		△ 51, 353	
4 一年以内に償還期限 の到来する社債		100, 000			100, 000		—	
5 未払金		627, 928			671, 647		43, 718	
6 未払費用		4, 947			5, 767		819	
7 未払法人税等		177, 458			180, 865		3, 407	
8 未払消費税等		17, 460			13, 756		△ 3, 704	
9 前受金		7, 835			24, 372		16, 536	
10 預り金		25, 744			41, 598		15, 854	
11 賞与引当金		32, 126			37, 974		5, 848	
12 その他		459			803		343	
流動負債合計		1, 396, 004	30. 6		1, 666, 800	34. 2	270, 796	
II 固定負債								
1 社債	※ 1		300, 000			200, 000		△ 100, 000
2 長期借入金		32, 000			—		△ 32, 000	
3 退職給付引当金		142, 544			175, 451		32, 906	
4 役員退職慰労引当金		57, 884			62, 576		4, 692	
5 長期末払金		611			—		△ 611	
6 その他		2, 960			3, 928		968	
固定負債合計		536, 000	11. 7		441, 956	9. 1	△ 94, 044	
負債合計		1, 932, 004	42. 3		2, 108, 756	43. 3	176, 751	

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
I 資本金	※3		1,009,375	22.1		1,009,839	20.7	464
II 資本剰余金								
1 資本準備金		841,325			841,789			464
資本剰余金合計			841,325	18.4		841,789	17.3	464
III 利益剰余金								
1 利益準備金			13,450			13,450		—
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		492,000	492,000		642,000	642,000		150,000
3 当期末処分利益			260,054			254,155		△ 5,898
利益剰余金合計			765,504	16.7		909,605	18.6	144,101
IV その他有価証券評価差額金			24,286	0.5		5,552	0.1	△ 18,734
V 自己株式	※4		△ 401	△0.0		△ 401	△0.0	—
資本合計			2,640,089	57.7		2,766,385	56.7	126,295
負債資本合計			4,572,094	100.0		4,875,141	100.0	303,046

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 介護サービス事業売上高		10,778,567		11,594,104				
2 住宅リフォーム事業売上高		979,480		1,027,327				
3 その他事業売上		34,000	11,792,047	100.0	39,348	12,660,780	100.0	868,733
II 売上原価								
1 介護サービス事業売上原価		9,037,667		9,808,610				
2 住宅リフォーム事業売上原価		918,286		944,132				
3 その他事業売上原価		6,304	9,962,259	84.5	22,334	10,775,077	85.1	812,818
売上総利益			1,829,788	15.5		1,885,703	14.9	55,914
III 販売費および一般管理費			1,361,842	11.5		1,515,093	12.0	153,251
営業利益			467,946	4.0		370,610	2.9	△ 97,336
IV 営業外収益								
1 受取利息		539			2,966			
2 受取配当金		3,351			2,502			
3 受取保険金		11,214			8,846			
4 販売手数料		11,153			13,620			
5 雑収入		4,216	30,475	0.3	5,995	33,931	0.3	3,456
V 営業外費用								
1 支払利息		6,404			6,775			
2 社債利息		4,083			3,673			
3 新株発行費		—			5,595			
4 保証金償却		1,822			2,637			
5 支払保証料		1,689			1,097			
6 為替差損		87			127			
7 雑損失		2,495	16,582	0.2	3,978	23,886	0.2	7,304
経常利益			481,839	4.1		380,655	3.0	△ 101,184

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)
Ⅵ 特別利益	※2	706	4,140	0.0	—	95,201	91,060
1 固定資産売却益		—			95,201		
2 投資有価証券売却益		3,433			—		
3 貸倒引当金戻入益							
Ⅶ 特別損失	※3		769	0.0		3,774	3,004
1 固定資産売却損		75			—		
2 固定資産除却損	※4	693	485,210	4.1	2,442	472,082	△ 13,128
3 子会社整理損		—			1,332		
税引前当期純利益							
法人税、住民税 および事業税		254,978			291,619		
法人税等調整額		10,917	265,896	2.2	△ 21,140	270,478	4,581
当期純利益			219,313	1.9		201,603	△ 17,710
前期繰越利益			40,740			52,552	11,811
当期未処分利益			260,054			254,155	△ 5,898

③ 利益処分計算書(案)

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			260,054		254,155	△ 5,898
II 利益処分額						
1 配当金		57,502		57,509		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		150,000	207,502	150,000	207,509	7
III 次期繰越利益			52,552		46,646	△ 5,905

継続企業の前提

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく低価法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
9 その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費 税等は投資その他の資産のその他に計上 しており、5年間で均等償却しておりま す。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 保証金償却および支払保証料は営業外費用総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用雑損失に1,941千円、1,703千円それぞれ含まれております。	(貸借対照表) 関係会社貸付金は資産総額の1/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は流動資産その他に3,996千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が32,563千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が32,563千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
※ 1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 10,250千円 土地 52,600千円 計 62,850千円 担保付債務は次のとおりであります。 1 年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 20,000千円 計 40,000千円 2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 80,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 100,000千円	※ 1 2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 70,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 100,000千円 (3) 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務39,500千円を保証しております。 ※ 3 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 普通株式 81,000 株 発行済株式総数 普通株式 23,959.95株 ※ 4 自己株式の保有数 普通株式 0.76株 ※ 5 債権譲渡残高 売掛金 505,000千円 6 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,286千円であります。
	※ 3 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 普通株式 243,000 株 発行済株式総数 普通株式 71,888.85株 ※ 4 自己株式の保有数 普通株式 2.28株 ※ 5 債権譲渡残高 売掛金 560,000千円 6 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,552千円であります。

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年11月18日	株式分割(1:3)	47,919.90	—	—
平成18年2月28日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	9.00	103,112	464,004

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>86,635千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>282,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,718千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,625千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,836千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>95,144千円</td></tr> <tr><td>支払ロイヤリティー</td><td>70,153千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,355千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td>92,989千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>82,069千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,876千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td>81,814千円</td></tr> </table>	役員報酬	86,635千円	従業員給与手当	282,682千円	賞与引当金繰入額	2,718千円	退職給付費用	8,625千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,836千円	地代家賃	95,144千円	支払ロイヤリティー	70,153千円	減価償却費	6,355千円	長期前払費用償却	92,989千円	旅費交通費	82,069千円	支払手数料	52,876千円	無形固定資産償却	81,814千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>94,104千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>367,363千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,692千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>93,400千円</td></tr> <tr><td>支払ロイヤリティー</td><td>70,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,341千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td>98,982千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>92,016千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>70,302千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td>81,911千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,395千円</td></tr> </table>	役員報酬	94,104千円	従業員給与手当	367,363千円	賞与引当金繰入額	3,238千円	退職給付費用	10,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,692千円	地代家賃	93,400千円	支払ロイヤリティー	70,736千円	減価償却費	5,341千円	長期前払費用償却	98,982千円	旅費交通費	92,016千円	支払手数料	70,302千円	無形固定資産償却	81,911千円	貸倒引当金繰入額	2,395千円
役員報酬	86,635千円																																																		
従業員給与手当	282,682千円																																																		
賞与引当金繰入額	2,718千円																																																		
退職給付費用	8,625千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,836千円																																																		
地代家賃	95,144千円																																																		
支払ロイヤリティー	70,153千円																																																		
減価償却費	6,355千円																																																		
長期前払費用償却	92,989千円																																																		
旅費交通費	82,069千円																																																		
支払手数料	52,876千円																																																		
無形固定資産償却	81,814千円																																																		
役員報酬	94,104千円																																																		
従業員給与手当	367,363千円																																																		
賞与引当金繰入額	3,238千円																																																		
退職給付費用	10,756千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,692千円																																																		
地代家賃	93,400千円																																																		
支払ロイヤリティー	70,736千円																																																		
減価償却費	5,341千円																																																		
長期前払費用償却	98,982千円																																																		
旅費交通費	92,016千円																																																		
支払手数料	70,302千円																																																		
無形固定資産償却	81,911千円																																																		
貸倒引当金繰入額	2,395千円																																																		
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>706千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>706千円</td></tr> </table>	車両運搬具	706千円	計	706千円	※2 _____																																														
車両運搬具	706千円																																																		
計	706千円																																																		
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>75千円</td></tr> </table>	器具備品	75千円	計	75千円	※3 _____																																														
器具備品	75千円																																																		
計	75千円																																																		
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>561千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>693千円</td></tr> </table>	車両運搬具	561千円	器具備品	132千円	計	693千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>878千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,321千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>242千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,442千円</td></tr> </table>	建物	878千円	車両運搬具	1,321千円	器具備品	242千円	計	2,442千円																																				
車両運搬具	561千円																																																		
器具備品	132千円																																																		
計	693千円																																																		
建物	878千円																																																		
車両運搬具	1,321千円																																																		
器具備品	242千円																																																		
計	2,442千円																																																		

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	47,000	391	46,608	建物	228,810	3,193	225,616
車両運搬具	191,756	81,846	109,909	車両運搬具	191,956	75,417	116,538
器具備品	108,106	44,743	63,363	器具備品	123,951	26,980	96,970
ソフトウェア	15,188	11,895	3,293	ソフトウェア	16,429	2,238	14,190
合計	362,051	138,876	223,174	合計	561,146	107,830	453,316
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 105,370千円				1年内 83,010千円			
1年超 151,600千円				1年超 375,308千円			
合計 256,971千円				合計 458,318千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 81,290千円				支払リース料 84,470千円			
減価償却費相当額 75,142千円				減価償却費相当額 77,325千円			
支払利息相当額 4,849千円				支払利息相当額 8,670千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,854千円				1年内 189千円			
1年超 744千円				1年超 554千円			
合計 4,598千円				合計 744千円			

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>2,370千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>1,682千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>4,103千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>15,172千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>13,075千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,139千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>37,544千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>56,991千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>23,558千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>8,057千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△16,669千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,748千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>74,687千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>12.5</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>1.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.8</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	2,370千円	未払費用否認	1,682千円	未払事業所税否認	4,103千円	未払事業税否認	15,172千円	賞与引当金超過額	13,075千円	その他	1,139千円	繰延税金資産計	37,544千円	退職給付引当金	56,991千円	役員退職慰労引当金	23,558千円	減価償却費超過額	8,057千円	その他有価証券評価差額金	△16,669千円	その他	2,748千円	繰延税金資産計	74,687千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	12.5	留保金課税	1.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>3,542千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>2,021千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>3,990千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>16,339千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>15,455千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>41,349千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>71,408千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>25,468千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>9,516千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,811千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,297千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>104,881千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>14.1</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.3</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	3,542千円	未払費用否認	2,021千円	未払事業所税否認	3,990千円	未払事業税否認	16,339千円	賞与引当金超過額	15,455千円	繰延税金資産計	41,349千円	退職給付引当金	71,408千円	役員退職慰労引当金	25,468千円	減価償却費超過額	9,516千円	その他有価証券評価差額金	△3,811千円	その他	2,297千円	繰延税金資産計	104,881千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	14.1	留保金課税	2.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3
貸倒引当金超過額	2,370千円																																																																														
未払費用否認	1,682千円																																																																														
未払事業所税否認	4,103千円																																																																														
未払事業税否認	15,172千円																																																																														
賞与引当金超過額	13,075千円																																																																														
その他	1,139千円																																																																														
繰延税金資産計	37,544千円																																																																														
退職給付引当金	56,991千円																																																																														
役員退職慰労引当金	23,558千円																																																																														
減価償却費超過額	8,057千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△16,669千円																																																																														
その他	2,748千円																																																																														
繰延税金資産計	74,687千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																														
住民税均等割等	12.5																																																																														
留保金課税	1.7																																																																														
その他	△0.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8																																																																														
貸倒引当金超過額	3,542千円																																																																														
未払費用否認	2,021千円																																																																														
未払事業所税否認	3,990千円																																																																														
未払事業税否認	16,339千円																																																																														
賞与引当金超過額	15,455千円																																																																														
繰延税金資産計	41,349千円																																																																														
退職給付引当金	71,408千円																																																																														
役員退職慰労引当金	25,468千円																																																																														
減価償却費超過額	9,516千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,811千円																																																																														
その他	2,297千円																																																																														
繰延税金資産計	104,881千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																														
住民税均等割等	14.1																																																																														
留保金課税	2.3																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																																														

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	110,191円12銭	38,482円64銭
1 株当たり当期純利益金額	9,153円61銭	2,804円78銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	9,127円34銭	2,800円52銭
		当社は平成17年11月18日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度 1 株当たり 純資産額 36,730円37銭 1 株当たり 当期純利益 3,051円20銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 3,042円45銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	219,313	201,603
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,313	201,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,959.23	71,878.36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	68.95	109.55

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																				
1 株式会社ジャパンケアサービスとの経営統合の見送りについて 当社と株式会社ジャパンケアサービスは平成17年 2 月28日の基本合意以来、平成17年10月に予定しておりました経営統合に向け、協議を重ねてきましたが、平成17年 5 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、本統合を見送ることとし、両社合意いたしました。	1 第 6 回無担保変動利付社債発行について 当社は、平成18年 4 月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第 6 回無担保変動利付社債の発行を行いました。 (1)社債の名称：セントケア株式会社第 6 回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定） (2)発行金額：200,000千円 (3)発行価額：額面100円につき100円 (4)償還金額：額面100円につき100円 (5)償還方法および期限 一括償還、平成23年 4 月25日 (6)発行日：平成18年 4 月25日 (7)利率：6 ヶ月円TIBORに0.15%加えた利率 (8)資金使途：運転資金 2 金融機関からの資金調達について 当社は、平成18年 4 月13日開催の取締役会決議に基づき、借入を行いました。 当該借入の内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>借入先</th><th>借入日</th><th>借入額</th><th>借入期間</th></tr><tr><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td><td>平成18年4月25日</td><td>150,000千円</td><td>5 年</td></tr><tr><td>株式会社千葉銀行</td><td>平成18年4月20日</td><td>80,000千円</td><td>3 年</td></tr><tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>平成18年4月25日</td><td>40,000千円</td><td>4 年</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>270,000千円</td><td></td></tr></table> なお、上記借入金の利率は、1.40%～1.69%であります。	借入先	借入日	借入額	借入期間	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5 年	株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3 年	明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4 年	合 計		270,000千円	
借入先	借入日	借入額	借入期間																		
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5 年																		
株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3 年																		
明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4 年																		
合 計		270,000千円																			

7. 役員の異動

(1) 【代表者の異動】

該当事項はありません。

(2) 【その他の役員の異動】（平成18年6月28日付予定）

①新任取締役候補

取締役副社長 吉田 英二（現 当社顧問）

取締役執行役員 ヘルスケア事業部長

兼 ネットワーク事業部長 岩間 勉（現 当社執行役員）

取締役執行役員 ケータリング部長

兼 企画開発部長 遠藤 久（現 当社執行役員）

②退任予定取締役

取締役執行役員 営業部長 篠崎 宏（当社常勤監査役就任予定）

取締役 片山 直樹

③新任監査役候補

常勤監査役 篠崎 宏（現 当社取締役執行役員）

監査役 寺澤 孝（現 株式会社グリッド代表取締役）

④退任予定監査役

監査役 高橋 保次

（注） 新任監査役候補者 寺澤 孝氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。